

日 教 庶 第 6 7 7 号

令和5年(2022年)1月6日

教育委員 各位

日野市教育委員会

教育長 堀川 拓郎

令和4年度第10回教育委員会定例会の開催について

日野市教育委員会告示第12号により、下記のとおり令和4年度第10回教育委員会定例会を開催します。定刻までに御参集ください。

開催日時

令和5年(2023年)1月13日(金) 午後2時

開催場所

506会議室

案件

議案

第42号 教育委員会職員人事の専決処分について

第43号 教育委員会職員の分限休職の専決処分について

第44号 日野市立学校教員の処分(内申)について

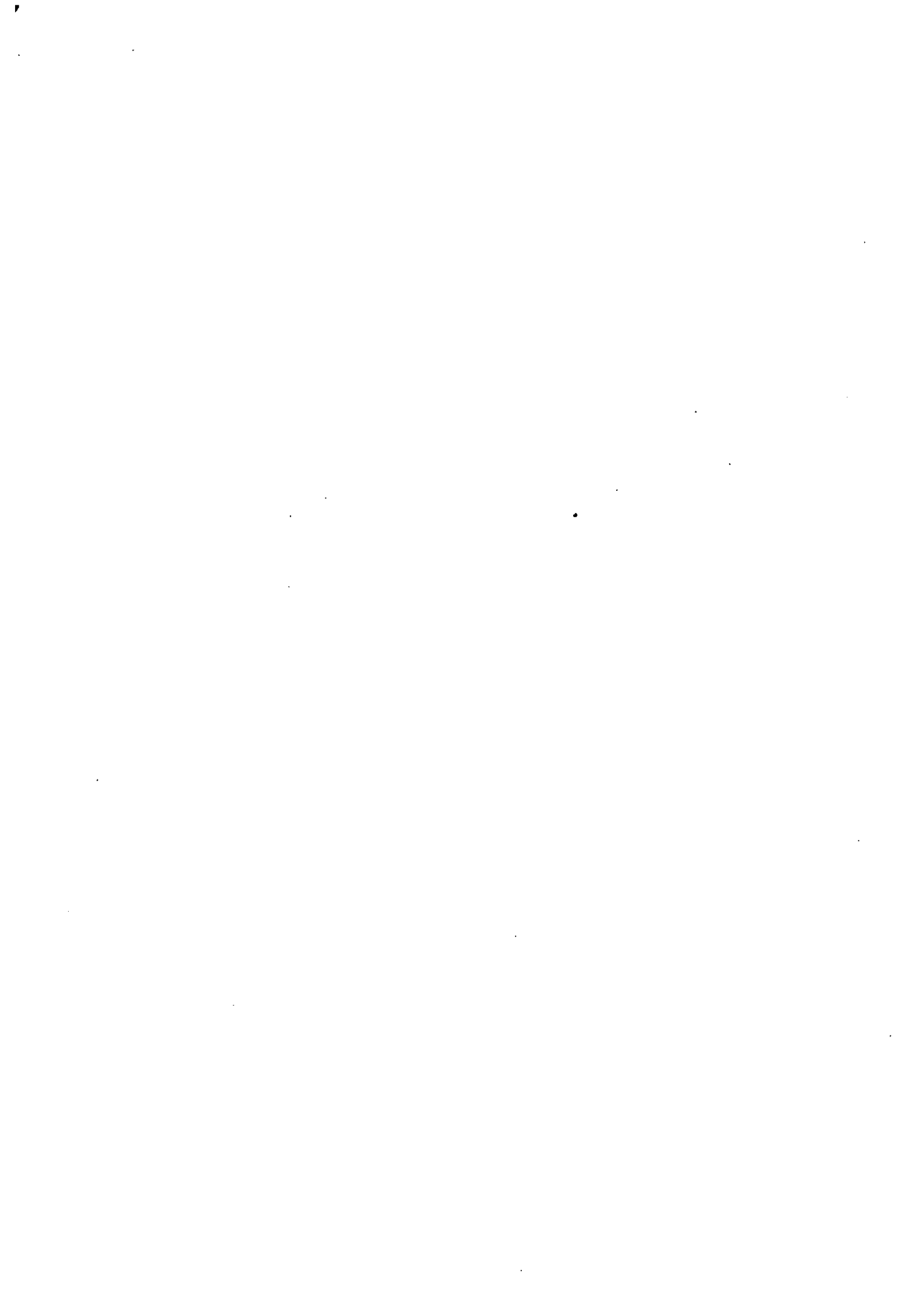
請願

第4-11号 内閣官房・文科省の「北朝鮮当局による拉致問題に関する図書等の充実に係る御協力」「事務連絡」やこれに類するものには、慎重な対応をするよう求める等の請願

報告事項

第29号 令和4年第4回日野市議会定例会の報告

第30号 要綱の制定及び改廃の報告(令和4年10月～令和4年12月)



議案第42号

教育委員会職員人事の専決処分について

上記議案を提出する。

令和5年1月13日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

《提案理由》

教育委員会職員に対する人事異動に伴う人事発令について、教育委員会に諮る時間的余裕がありませんでした。そのため教育長専決により人事発令を行いましたので、報告し承認を求めるものです。

省略

議案第43号

教育委員会職員の分限休職の専決処分について

上記議案を提出する。

令和5年1月13日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

《提案理由》

教育委員会職員に対する地方公務員法第28条第2項第1号による分限休職の発令について、教育委員会に諮る時間的余裕がありませんでした。そのため教育長専決により分限休職の発令を行いましたので、報告し承認を求めるものです。

非公開

議案第44号

日野市立学校教員の処分（内申）について

上記議案を提出する。

令和5年1月13日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

《提案理由》

次のように東京都教育委員会に内申するものです。

非公開

請願審査

請願番号	請願第4-11号
受付年月日	令和4年12月8日
件名	内閣官房・文科省の「北朝鮮当局による拉致問題に関する図書等の充実に係る御協力」"事務連絡"やこれに類するものには、慎重な対応をするよう求める等の請願
請願者住所氏名	

日野市教育委員会御中 2022年12月8日(木)
提出

内閣官房・文科省の「北朝鮮当局による拉致問題に関する図書等の充実に係る御協力」“事務連絡”やこれに類するものには、慎重な対応をするよう求める等の請願

教育行政研究会



1 請願の背景

文部科学省地域学習推進課・児童生徒課等3課は2022年8月30日、内閣官房拉致問題対策本部事務局（特定失踪者家族会から要請を受けていた）が下ろしてきた「北朝鮮当局による拉致問題に関する図書等の充実に係る御協力」の依頼文を、ほぼ丸写しした“事務連絡”なる文書を、各都道府県教育委員会等に発出した。

その内容は「北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権、国民の生命・安全に関わる重大な問題。解決のためには、特に若い世代に拉致問題への理解促進を図ることが重要」なので、「従来から映像作品等の活用促進を学校等に周知いただいていた」が、「北朝鮮人権侵害問題啓発週間（12月10日～16日）に向け、拉致問題に関する図書等の充実やテーマ展示を行なう等、利用者が手に取りやすい環境を整備するように」というもの。

東京都教委指導企画課は早速9月1日、“事務連絡”を添付し「お知らせします」という文書を全都立学校に送付した。

内閣官房は横田めぐみさんの拉致事件を詳しく描いたDVDアニメ『めぐみ』を、2008年に製作。11年からは文科省とともに毎年、このアニメを「各校がダウンロードし活用する」よう求める通知を、各教委に出し続けている。

しかし国や教委が、特定主題の図書の“充

実、やテーマ展示を求めてきたのは初めて。

このため公益社団法人日本図書館協会は10月11日、「戦前・戦中、“思想善導”の機関として、国民の知る自由・権利を妨げる役割を果たしたことへの反省の上に、1954年に制定（79年改訂）した、『図書館の自由に関する宣言』の理念を脅かすもの」と懸念を表明した。

北朝鮮当局による、日本の一般市民の拉致は人権侵害であり、学校で一定程度、教える必要はある。しかし“事務連絡”は、「北朝鮮憎し」という心情を児童生徒に抱かせ、差別やいじめにつながる可能性がある。また、沖縄等の米兵による性暴力・危険運転等も市民の生命を奪っているのに、政府・保守系政治家は放置状態という問題との矛盾はどうするのか。

差別・いじめに対しては、大阪府教委人権教育企画課が18年2月13日（橋下徹氏政界引退3年後）に発行した『拉致問題人権リーフ②』が、「拉致問題は北朝鮮という国家による犯罪であり、在日韓国・朝鮮人の子どもたちには何の責任もありません。学校の児童生徒等の中には、韓国・朝鮮にルーツのある人がいる可能性も。取組みに当たっては、教育の中立性に留意し、新たな差別を生むことがないように、十分な配慮をお願いします」などと、「人権上の配慮のお願い」を明記しているのを、全国に広めたい。

因みに都教委に「大阪のような文書は出しているか」と問うと、「都教委が視聴を勧めている『めぐみ』で、横田早紀江さんが『北朝鮮国民を恨んでいるわけではない』と明言。これを踏まえれば…」との回答があった。

06年6月施行の「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」は、地方自治体に「国民世論の啓発を図る責務」を規定している。その一方で、沖縄等の米兵の蛮行放置状態の根っこにある「自衛隊・日米軍事同盟強化が優先」という、現政府の誤った政策を転換させるため、*「国が責め」、おも* *てる教育への転換*が急務だ。

2 請願事項

2-1 「1」で詳述した通り、文科省の“事務連絡”を都教委指導企画課は都立学校に

22/1208 提出 1頁

下ろしてきたが、貴教委を含む区市町村教委には下りてきていないか、また、もしも下りてきていた場合（下りてきていない場合も付度する等し）、市立小中（校長や教務主任、図書館担当教員ら）にどのように下ろしたか指示したりしたのか、明らかにして下さい。

貴教を自らか

沖縄県内の、陸路事故や(保育園であったお)の部品下

2-6 「1」で詳述した通り、拉致問題と並ぶ人権侵害として、沖縄等の米兵による性暴力(強姦)・危険運転等も市民の生命を奪っているのに、政府・保守系政治家は実質、放置状態にしている。

この格差について、

――北朝鮮は岸田文雄氏ら保守系政治家や高級官僚らが高額な税金を使い“敵基地攻撃能力”の軍備を自衛隊に持たせる“敵国”の⑤のように扱っている反面、沖縄等の米兵は「自衛隊・日米軍事同盟強化が優先」という、保守系政治家や高級官僚ら現政府の政策を“支える”存在だから蛮行を放置状態にしているのではないか。――

と考える市民は、少なからずいる。

「沖縄等の米兵による性暴力(強姦)・危険運転等も市民の生命を奪っている」という、「自衛隊・日米軍事同盟強化」の政策下での人権侵害を、授業でしっかり扱っているか、貴教委は市立小中に“指導”・助言等、やっているか、(都教委からの“指導”・助言を含め)具体的かつ詳細にお答え頂きたい。本市は米軍横田基地に近く、一部はオスプレイの飛行ルートにある、という事実も踏まえ、回答頂きたい。

※ 本会が知人の小学校教員(本市の学校ではないが、教組役員もやっておられる)に聞くと、「下りてきていないと思う」と仰っている事実を付記する。

2-2 「1」で詳述したDVDアニメ『めぐみ』を、授業で活用するか否かは、各学校や各学級担任・教科担当教員の判断に任せるべきであり、都教委や貴教委が調査したり、指示したりするべきではない。死去した安倍氏側近の自民党改憲政治家・下村博文氏(68歳)が文科相在任中、3回もしつこく『私たちの道徳』の配布・活用状況調査を強行したような、『めぐみ』の上映・活用状況調査を、11年の文科省通知発出以降、貴教委は調査したり、指示したりしたことがあるか、明らかにして下さい。

陸路事故

このように活用したい等

2-3 「1」で詳述した公益社団法人日本図書館協会の文科省・“事務連絡”を貴教委はどう考えるか、明らかにして下さい。

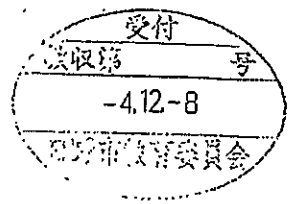
への見解

3 請願の背景に関連する重要な情報

2-4 北朝鮮当局(金正恩独裁政権)による、日本の一般市民の拉致は人権侵害であり、学校で一定程度、教える必要はあるが、「北朝鮮憎し」という心情を児童生徒に抱かせ、差別やいじめを助長したり、自民党改憲政治家・岸田文雄氏(65歳)の推進している自衛隊大増強の誤った政策を支持する子ども作りに利用させてはならない。

貴教委はこれらの配慮をどのようにし、市立小中に“指導”・助言等、やっているか、(都教委からの“指導”・助言を含め)具体的かつ詳細にお答え頂きたい。

月刊『紙の爆弾』2023年1月号の、(本会と共に活動中の)教育ジャーナリスト・永野厚男さん取材・執筆記事を後日、送信するのでご覧頂きたい。



2-5 「2-4」にお答え頂く際は、大阪府教委人権教育企画課の『拉致問題人権リーフ②』が記述しているような「人権上の配慮のお願い」を市立小中に、十分に周知しているかも、明らかにして下さい。

22.12.28提出 2頁(了)

報告事項第29号

令和4年第4回日野市議会定例会の報告

このことについて、次のとおり報告する。

令和5年1月13日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

令和4年 第4回日野市議会定例会の報告

1. 会 期 11月29日(火)～12月15日(木) 17日間

2. 一般質問 質問者 22名(うち教育委員会関係 13名)
質問件数 43件(うち教育委員会関係 14件)

*教育委員会関係一般質問等要旨 **別表1**のとおり

3. 議 案 市長提出議案 27件(教育委員会に関するもの 4件)
議員提出議案 2件(教育委員会に関するもの 1件)

《市長提出議案》

(1) 令和4年度日野市一般会計補正予算(第9号)(可決)

	(一般会計)	(うち教育費)
補正総額(歳入歳出)	499,198千円	192,452千円
予算総額(歳入歳出)	77,971,610千円	7,705,418千円

※教育費内訳 **別表2**のとおり

(2) 日野市教育委員会委員の任命について(同意)

(3) 日野市教育委員会委員の任命について(同意)

(4) 令和4年度日野市一般会計補正予算(第10号)(可決)

	(一般会計)	(うち教育費)
補正総額(歳入歳出)	7,432千円	1,888千円
予算総額(歳入歳出)	77,979,042千円	7,707,306千円

※教育費内訳 **別表2**のとおり

《議員提出議案》

(1) 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書(日程削除)

4. 請願 5件(教育委員会に関するもの 2件)

(1) 「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の提出の採択を求めることに関する請願(採択)

(2) 公立幼稚園(第四幼稚園)閉園計画に関する請願(継続審査議決)

5. 動議 1件(教育委員会に関するもの 0件)

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
鈴木 洋子 議員	一般質問	・子どもの貧困対策について、朝食欠食児童に対する検討の進捗を問う。	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・「朝食を欠食した子どもに対する軽食の無料提供」については、令和4年10月に策定された「第2期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」に位置付けられており、フードドライブの活用、農業者、スーパー、コンビニなどから果物、パンの提供の活用検討が、施策として明記されている。 ・第1期においては、担当課は学校課のみだったが、学校による実施のみにとられず、実施主体や場所、方法などについて広く検討していく必要性が認識されたため、担当課を「関係各課」と改め、今後課題を共有しながら連携して推進していくこととなった。 ・現在のところ、計画策定後からは、具体的な進展はないが、市教育委員会では、学校単独での課題解決は難しいと認識しているため、子どもの貧困に関わる関係各課と連携し、必要な子どもに必要な支援が届くよう協力、対応していく。
佐藤 琢磨 議員	一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども達は毎日朝食を食べているのか。 ・食べていない理由をどう捉えているのか。 ・第2期子どもの貧困対策に関する基本方針から具体的にどのような取り組みを進めていくのか。 ・子どもに朝食を提供する団体に対して、学校を実施場所として提供することは可能か。 	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市では、令和2年度にセーフティネットコールセンターが行った「日野市子どもの生活実態調査」によると、小学5年生で3.3%、中学2年生で4.4%の子どもが、朝食をいつも食べないと回答している。 ・原因については、経済的な困窮も一つと考えられるため、市長部局と連携して、「第2期子どもの貧困対策に関する基本方針」の施策を推進し、解消に向けた取組を進めていく。 ・「第2期子どもの貧困対策に関する基本方針」では、「食習慣の改善、食事提供等の支援」として、「朝食を欠食した子どもに対する軽食の無料提供」が具体的な取り組みとして位置づけられている。内容は、「フードドライブの活用、農業者、スーパー、コンビニなどから果物、パンの提供の活用検討」が想定されている。今後、関係各課と連携しながら、課題解決に向けて検討を進めていく。 ・「第2期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」では、「朝食を欠食した子どもに対する軽食の無料提供」が施策として位置づけられている。施策の策定にあたっては、実施主体や場所、方法などについて広く検討していく必要があると認識されている。子どもに朝食を提供する団体に対して、学校を実施場所として提供することについては、様々な制約はあるが、協力は可能と考えている。
わたなべ 三枝 議員	一般質問	・小学校体育館のエアコン設置について、子どもの命を守り、快適な教育環境を整備し、避難所の機能向上のため、令和5年度において、小学校全校の整備を要望する。	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から7年度にかけて、小学校体育館のエアコン整備を計画的に推進していく。 ・実施校を複数年に分け、工事による教育活動や避難所運営への影響について、軽減を図る。 ・国庫補助金は令和7年度まで優先的に採択される傾向で、令和3年度及び4年度も交付決定がなされた。 ・都補助金は事業期間を令和5年度までとしているため、都教育庁へ令和6年度以降の継続を要望している。 ・トイレ改修や豊田小学校校舎大規模改造事業などの大規模な事業も計画しているため、国や都の補助金の動向なども踏まえ、市の財政負担の平準化を図りながら、計画的に整備を進める。

要点を記載しています。詳細は市議会HPをご確認ください。

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
谷 和彦 議員	一般質問	<p>○教育行政 一子ども達のために－</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の教員の欠員について ・教員の心の健康、休職者・離職者について ・教員の働き方改革について－勤務時間管理（土日）について 	教育部参事（教育指導担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市立小・中学校においても、年度途中の休職等により欠員が生じている状況はある。教員の休職等が発生すると、原則として東京都教育委員会より補充教員が配置されるが、担当教科や勤務条件等により、すぐに補充できない状況が生じることもあるため、市教育委員会事務局や学校でも代替教員を探して、配置できるように努めている。 ・休職者については、本人の症状や状況、希望に応じて適切な治療を継続して受けられるように努めている。またメンタルヘルス未然防止のため、公認心理士等の相談員にこころの悩みを相談できる窓口を定期的に周知している。市教育委員会事務局においても毎年ストレスチェックを行い、ストレスへの気づきを促している。 ・休職中の教員には、職場復帰に向けたガイダンスや精神科医師の講話が受けられるプレリワークプログラム、職場復帰が見込まれる教員には職場復帰訓練、また休職から復帰した職員には、精神科医による復帰後の過ごし方のアドバイスや、同時期に復帰した教員間での情報交換・情報共有を行うフォローアッププログラムが、いずれも東京都教育委員会により実施されている。 ・教育管理職に向けては、校長会・副校長会等での情報提供、教員への各種プログラムの実施案内や指導等をお願いし、休職中の教員が在籍する学校の管理職向けに、教員のメンタルヘルス不調に対するアドバイス等が受けられる研修会の案内も行っている。 ・市教育委員会事務局として今後も、安定した学校運営の継続を図り、それがひいては子ども達のためになるよう、東京都教育委員会と連携していくところである。 ・教員の勤務時間の管理は校務支援システムの管理機能を使い、出退勤等の時間を打刻している。土日等休日の出勤時においても、勤務の実態を反映するため、適切に打刻するように、各学校に依頼している。
谷 和彦 議員	一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・四幼の諸問題（閉園についての保護者説明、子どもの居場所） 	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月15日、教育委員会定例会にて「日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針（素案）」及び、「市立幼稚園閉園計画（素案）」を策定し、保護者説明会、住民説明会、パブリックコメントを通じて多数のご意見・ご要望をいただいている。 ・反省すべき点として、住民説明会の日程について、日野第四小学校の運動会と日程が重なってしまった。その点に配慮が行き届かず、同様の意見を多数頂戴し、同日16時から追加の開催を決定し、そこに出席された皆様に対し、お詫びした。また、閉園までのスケジュールに対して「日程があまりにも急」とのご意見を頂戴した。9月の保護者説明会から11月の園児募集までの期間が短くなり、保護者の皆様にはご心配をおかけした。その後追加で市民説明会を10月23日にも開催し、保護者や市民の皆様のお声を伺う機会を作った。 ・市ではこれまで、私立・公立幼稚園に、エールによる臨床心理士等の巡回相談、学校課からも保育カウンセラーの派遣を行い、保護者および保育者に対して支援を要する子どもたちに関するアドバイスをするとともに、子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行うなど、公立か私立かの区別なく支援を続けている。 ・そのうえで、これまで日野市が全国でも先進的に取り組んできた幼保小連携の取り組みなどを継続・推進するなど、日野市らしい幼児教育・保育の質の向上を総合的に推進するため、委員会を設置して今年度から検討を進める。

令和 4 年 第 4 回 市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表1

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
谷 和彦 議員	一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・日野第一小学校の建て替えに対する市の方針を問う。 ・多くの市民の利用している公民館について、今後のスケジュールなど早めの周知を要望する。 	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に策定した『学校施設の長寿命化及び改築等の整備に関する中長期計画』において、日野第一小学校の校舎は築50年以上が経過し全体的に老朽化が進んでいるため『優先度は高く、全面改築を実施する』と位置づけている。 ・令和2年度には、この中長期計画に基づく実施方針を策定し、令和3年度から17年度までの15年間の年次スケジュールと想定事業費の試算を行い、同校については、令和10年度の事業着手を目標として、全面改築に向けた検討を進めている。 ・令和4年3月に文部科学省より示された「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」の最終報告を受け、令和4年度は、市内小中学校における学校施設の現状や教職員へのアンケートなどの基礎調査を行い、課題整理と分析を進め、子どもたちにとってより良い学習空間の在り方を検討している。 ・日野第一小学校の周辺地域には、ひの図書館、中央公民館をはじめとした多くの公共施設が立地しており、同校の改築にあわせ、教育課程や教育活動との相乗効果などを検証しながら、その実現可能性につき検討を重ねていく。 ・今後は、令和5年度から6年度には学識経験者や市民委員等を構成員とした委員会形式の場において、日野市の学校施設及び学習空間等において求められる具体的な在り方の検討を進め、この検討結果について、令和6年度を目途として、（仮称）「新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進計画」にとりまとめる。
森沢 美和子 議員	一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育にジェロントロジー目的を持った教育の実施は現状あるのか。今後の必要性については。 	教育部参事（教育指導担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領には、ジェロントロジーに直接触れている指導事項はないが「総合的な学習の時間」において、「福祉」と関連付け、高齢者との交流活動を中心とした授業実践を行っている学校がある。 ・「総合的な学習の時間」の取組を通して、児童が高齢者と関わりをもつことで、高齢者の存在を身近に感じることができ、将来、子供たちが高齢者になったときのイメージを肯定的に捉えられるという効果も期待できる。 ・今後も子供たちの学びが深まるよう、各学校を支援していきたい。
馬場 賢司 議員	一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の幼児教育の在り方について 	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月29日の教育委員会臨時会では、今後の進め方について教育委員から様々な意見があった。 ・今後改めて、計画等の修正素案の策定については、保護者の皆様等のご意見を伺いながら、丁寧に進めていく。そして、修正素案については改めて説明会及びパブリックコメントを実施したうえで、教育委員会として計画等を決定し、その後、市議会において条例改正について審議していただく予定。 ・これまで日野市が全国でも先進的に取り組んできた幼保小連携の取り組みなどを継続・推進し、特別な支援を要する子どもへの支援や外国にルーツを持つ子どもへの支援など、多様性に応じた学びの充実を図ることのほか、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育推進についても、設置主体（公立・わたくし立）や施設類型（幼稚園、保育園、認定こども園）にとらわれず、幼児教育・保育の質の向上を総合的に推進していく。日野市らしい幼児教育の具現化を目指して、これまで公立幼稚園が蓄積してきたものも共有し、日野市全体の幼児教育の質の向上を図るための検討を、委員会を設置して今年度から進めていく。

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
新井 ともはる 議員	一般質問	<p>○第四幼稚園閉園に関連して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後のぶちっこ募集の際の条件設定や登録時の説明など、配慮が必要。 ・跡地の活用については、地域の意見を聞きながら検討するように。 ・老朽化施設の複合化や、民間の活用なども視野に検討。 ・今後の幼児教育充実のため、公立幼稚園の人材の活用など。 ・公立幼稚園三園の老朽化の状況について問う ・現状を踏まえた判断を問う。 ・第四幼稚園の園庭にある柿などの果樹について、果実の収穫体験や美味しい味など、園児の思い出が残るような取り組みの検討を要望する。 	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の「ぶちっこ」の2歳児が第四幼稚園で卒園できるよう、閉園時期については現在の素案で令和6年度末（令和7年3月31日）としているものを1年延長して、令和7年度末（令和8年3月31日）に修正する方針を、令和4年10月29日、教育委員会臨時会にて決定した。 ・これまでの幼保小連携の土壌を活かし、各施設の特徴や方針等についてお互いに敬意を払う姿勢を大切にしつつ、わたくし立の保育園や幼稚園からも現状の課題や取り組んでいきたいことなどを十分に聞きながら、目指すべき方向性を共有し、日野市らしい質の高い教育・保育の実現に向けて、公民、幼保小が隔てなく一丸となって取り組んでいく。 ・建物などの老朽化の度合いを評価する際の客観的な指標として、資産老朽化比率を用いた方法がある ・資産老朽化比率は、年数の経過により資産価値が減少、減価償却していく建物などについて、その減価償却がどの程度進んでいるのかを表しており、建物などの取得価格に対する減価償却累計額の割合により算定する。 ・令和3年度末時点の三園の資産老朽化比率を比較すると、第七幼稚園79.3%、第二幼稚園が81.4%、第四幼稚園99.8%となっており、第四幼稚園の老朽化の度合いが最も高い。 ・なお、減価償却累計額を算定する際に使用する耐用年数は、建物の用途及び構造ごとに税法上で定められた年数を用いているため、資産老朽化比率が高いことをもって、即座に建替えが必要であることや安全に問題があることを示しているわけではない。 ・第四幼稚園の園舎については、法定点検や定期的な点検を実施し、その点検結果等に基づいて、修繕などを行っている。 ・今後、園舎を継続して使用する場合には、大規模な改修や改築が必要な状況と考えている。
奥野 りん子 議員	一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・適正規模・適正配置等検討委員会は、子どもの利益を優先した議論がされるべき。 	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会からの答申は、公立幼稚園の園数を論じているものではなく、「公立幼稚園はこれまで就学前の幼児教育においてセンター的役割を果たしてきた」ことや、「子どもを取り巻く環境の変化とともに、その時代に即した教育の質をアップデートしながら幼児教育を提供してきたことに功績がある」ことについて言及している。 ・そのうえで、幼児人口減少傾向や、園児数減少をふまえて、幼児期の発達段階において集団性と協同性の芽生えを育む観点から一定数の望ましい学級人数が求められることなどから、1園減らすこと、そして園舎の老朽化の状況から「第四幼稚園」を適正配置の対象とすること等を結論付けている。 ・答申内容について注目すべき部分は、これまで公立幼稚園が、幼児教育や、就学前教育と小学校教育との接続において果たしてきた役割が評価されている事であり、このことは今後の日野市らしい幼児教育の具現化につなげていくうえでの基礎になるもの。

要点を記載しています。詳細は市議会HPをご確認ください。

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
奥野 りん子 議員	一般質問	・幼稚園における障害児童への対応は。	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・市ではこれまで、公立幼稚園及び私立幼稚園に、臨床心理士等による巡回相談、保育カウンセラーの派遣を行い、保護者及び保育者に対して支援を要する子供たちに関するアドバイスをするとともに、子育てに不安をいだかれる保護者へのカウンセリングを行うなど、一人一人の子供・保護者に寄り添った支援を続けている。 ・公立幼稚園においては、入園申込や面談を経て支援が必要になりそうな幼児について、入園前に毎年1月に実施している就園相談に参加いただき、その結果、支援が必要と判断した幼児については特別支援教育支援員を必要に応じて各園に配置している。 ・現時点で、公立幼稚園3園の合計では、特別な支援が必要な幼児22名に対し、支援員が16名配置されている。 ・私立保育園は市内に10園あり、令和4年度では10園中6園が特別な支援が必要な幼児を受け入れていることを確認している。受け入れ人数については、令和元年度は40名、令和2年度は31名、令和3年度は31名、令和4年度は24名となっている。 ・いくつかの私立保育園に確認したところ、相談があれば丁寧に子供の状況などを聞き取り、状態を見て受け入れ可能かどうか判断しているとの事。事前に医師や専門機関（エール）などの意見書の提出をしていただいたり、プレ保育や見学に来ていただくことで、子供・保護者と幼稚園とがお互いをするための時間を設けて、信頼関係を築いて対応するように心がけているとの事。また、園内での検討会議を開催し、現場の先生たちの意見も聞きながら判断しているとの事。その上で、子供の状況、クラスの状態、職員の経験等に依りて、必要な人員の配置を検討し工夫していると伺っている。
窪田 知子 議員	一般質問	・気候危機の課題解決に向けて、子ども達と共に取り組むためにESDをさらに進めていただきたい。ESDの現状とACT NOWなど具体的な行動について学校での取り組みについて伺う。	教育部参事 (教育指導担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市立学校では、学習指導要領に基づき、様々な教科等の学習で、気候変動、資源の枯渇、開発活動に起因する様々な問題等、現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むことを推進している。 ・環境問題に関する取組を通して、子供たちからは、「自分の生活を見直すことができた。」、「地域の方などいろんな方にSDGsを知ってもらいたい。」、「皆で力を合わせ、地球をよくしたい。」などの声が挙がっている。 ・今後も子供たちがSDGsに関する取組などを進めることで、子供たちの学びがさらに深まり、ACT NOWで示されているような具体的な行動に結び付けられるよう、各学校を支援していきたい。

要点を記載しています。詳細は市議会HPをご確認ください。

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
須崎 貴寛 議員	一般質問	<p>○教育現場の働き方改革と社会に開かれた教育課程について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想における各学校の取り組みについて ・職員業務のデジタル化、保護者とのコミュニケーションについて ・コミュニティスクール、地域部活動について 	教育部参事 (教育指導担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、市立小・中学校全校において、学習者用端末を活用した学びを進めている。各校の創意工夫のもと、授業や日々の教育活動の中で、学習者用端末を活用しており、1年生も意見共有ソフトやカメラ機能を用いて、児童が学習者用端末を操作しながら学ぶ姿が見られている。 ・市教育委員会は、月2回程度、ICT支援員を派遣している。また、オンライン支援も導入し、教職員が学習者用端末の活用について気軽に聞ける体制も整えている。 ・市立小中学校及び教育委員会事務局は校務支援システムでつながり、学校内で作成された教材を日野市立学校内で共有することが可能となっている。令和3年度に配備した、一人一台の端末においてもクラウド上に日野市立学校共通の教材置き場を作成し、授業で用いた教材を有効に活用している。 ・令和3年度に保護者向け情報発信ツールを整備した。全校の児童生徒等に配布するプリントの印刷がなくなり、業務のデジタル化が進んだ。オンラインでの面談や学級懇談会を行う学校もある。欠席連絡についても、アプリで欠席連絡できるように環境を整えた。 ・令和4年度に入り、市内小学校2校でコミュニティスクール準備会を発足し、学校、地域住民などと共に導入に向けて準備を進めてきている。コミュニティスクールは、社会に開かれた教育課程を実現するために有効である。 ・地域運動部活動推進事業について、令和4年度は三沢中学校の女子バスケットボール部への民間スクール指導員派遣だけではなく、新たに地域企業が新設した陸上スクールと連携し、地域における子供たちのスポーツ環境の新たな可能性を検証している。
ちかざわ 美樹 議員	一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は適正規模・適正配置等検討委員会の答申を、どのように受け止め、なぜ第四幼稚園廃園方針をだしたのか。 	教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園は、コストの議論をもって閉園をするものではない。公立幼稚園に通う子どもたちの学びと育ちにとって望ましい環境を整えることを基本としている。 ・日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会における答申では、幼児期の発達段階において集団性と協同性の芽生えを育む観点から一定数の望ましい学級人数が求められることなどから、3園を維持継続することは適正数とは考えにくく1園減らすこと、そして園舎の老朽化の状況から「第四幼稚園」を適正配置の対象とすること等を結論付けている。 ・答申内容は、これまでの教育委員会定例会等での論議にて、妥当であり合理的なものかと判断。
池田 としえ 議員	一般質問	<p>○いつまで黙食？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク着用の教育上の問題をどう認識しているのか。 ・今後の日野市立学校の黙食の実施について、どのように考えているか。 	教育部参事 (教育指導担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市立学校は、子供たちや保護者の皆様の安全安心を第一に考え、文部科学省が示した衛生管理マニュアルに基づいた新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止に努めながら、教育活動を進めている。 ・教育委員会は、日野市立学校に対して、児童生徒等の心情等に適切な配慮を行った上で、活動場所や活動場面に応じたメリハリのあるマスクの着用が行われるよう指導していく。 ・給食の時間は、児童生徒が友達や担任教諭と楽しく会食する時間であると考えている。給食時における黙食の今後については、令和4年11月29日文部科学省が通知しました「『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』の変更等について」に基づき、感染状況も踏まえながら、適切に対応していく。

欄外に記載しています。詳細は市議会HPをご確認ください。

令和 4 年 第 4 回 市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表1

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
有賀 精一 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ・日野第五小学校について、大規模マンション建設による児童数は、どの程度増加する見込みか。 ・増加する児童の受け入れは、十分に余裕をもって準備を進めているか。 	庶務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・あくまでも現時点の推計となるが、令和4年5月1日時点で児童数815人学級数25クラスであります。令和5年度の推計で児童数862人学級数27クラス。令和6年の推計で児童数926人学級数29クラス。令和7年の推計で児童数965人学級数31クラスほどを見込んでいます。 ・児童生徒の学校生活に支障の無いよう、余裕をもって準備を進める。
有賀 精一 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市が積み上げてきたインクルーシブ教育は、相互扶助に理念そのもの、市の宝。 ・子どもの数が減る中では、金銭面の問題は後回しにして、市民的な議論をすべき。 	教育長	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、保護者を置き去りにせず、行き場を失うことが無いよう最大限の努力をする。 ・愛される施設として、その価値を受け止める一方で、子どもが減少する中で施設をどうしていくかについては、課題があり、議論していく必要がある。
島谷 広則 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー高騰を長期目線で乗り越えるためのコスト検討や資産分析を行っているか。 ・エアコンの更新を計画的に進めるよう要望する。 	庶務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・学校には、無理のない範囲での節電をお願いしている。学校では、電灯のスイッチに省エネを呼びかける啓発シールを貼るなど、省エネに努めている。 ・エアコンの更新については、「学校施設の長寿命化及び改築等の整備に関する中長期計画」に基づく大規模改修工事と併せて実施していくこととしている。 ・今年度、全校のすべてのエアコンについて、設置年度を洗いなおした。機器の設置からおおよそ15年から20年を目安に古いものから順に計画的に更新を図っていく。
島谷 広則 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ○備品購入費（学習者用端末）について ・今回補正予算による購入台数は？ ・これまでの修理実績は？ ・今回購入する学習者用端末は次年度以降も計画的に活用してほしい 	教育部参事（ICT活用教育推進室長）	<ul style="list-style-type: none"> ・今回補正予算で購入する学習者用端末は250台程度 ・修理実績としては令和3年度は99台だったのに対し、令和4年度は11月までに112台の修理が発生している。
島谷 広則 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ・第四幼稚園に限らず、市の公共施設全般に係る問題。施設を閉じる判断の都度、反省がされていない。保護者が自ら保護者意見をまとめているが、それは行政の役割だ。 ・適配委員会の答申は重く受け止める必要があるが、保護者への配慮は必要。 ・あり方検討委員会の理念は理解したが、個々の困りごとにはどう寄り添うのか、すぐにでも議論すべき。四幼がなくなり幼稚園空白地域となることへの対処として、園バスを出すべきでは。 	教育部長 学校課長	<ul style="list-style-type: none"> ・あり方検討委員会は市全体の幼児教育の質の向上について、中長期的な視点も踏まえて議論していく場。 ・第四幼稚園の保護者の困りごとに対しては、教育委員会が寄り添い対応していく。 ・教育委員会として、二幼・七幼に通園される場合は、自家用車での送迎ができることをお示ししたが、園バスについては、実現に向けて課題はあるが、課題も踏まえながら検討が必要と考えている。

要点を記載しています。詳細は市議会HPをご確認ください。

令和 4 年 第 4 回 市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表 1

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
池田 としえ 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対する突然の説明など、プロセスに問題あり。市民への情報提供の仕方など、市民参画が後退している。 ・公立だけが支援を必要とする子の行き場であってはならない。私立の受け皿を整えてから閉園すべき。 	学校課長	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者への情報発信、説明会の日程の件など、反省点が多々あり重く受け止めている。市民目線に立つことが欠けていたことが要因。 ・私立も支援の必要な子の受け入れがあり、市単独補助や保育カウンセラー派遣など、これまでも支援を実施してきた。あり方検討委員会でも教育の質について、今後議論する。
岡田 じゅん子 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も閉園延長など、保護者に寄り添う具体策は決まっているか。 ・適配委員会の答申への解釈が間違っている。閉園よりも、9つの提案に対する対応ひいてはあり方検討が先。 	教育部長 学校課長	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との話し合いの場を設けたところで、具体策はこれから。幼稚園と連携して、どのような進め方がよいかも含めて保護者と話し合って進めていく。 ・適配委員会は、公立幼稚園の配置や機能、施設など幼稚園のあり方を踏まえた総合的な視点で検討が行われ、結果として一園減らすとの結果となったもので、公立幼稚園のあり方の議論を踏まえた判断。 ・あり方検討委員会は、これとは別に、市全体の幼児教育の質の向上に向けた議論をする場。 ・それぞれの委員会の役割が異なるので、順序は逆ではなく、適正に行ってきている。
田原 茂 委員	常任委員会 (民生文教)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の出し方、説明会日程の配慮の無さなど、はっきり言って教育委員会のミス。今後のため、根本的に見直しを。 ・適配委員会からあり方検討委員会が生まれており、適配委員会が母体であることは理解したが、相互連携すべき。 ・適配委員会について柔軟な対応、開催はできないか。 	教育部長 学校課長	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年11月の適配委員会の答申の周知が広報紙のみだったことなど、丁寧さに欠けており、真摯に受け止めている。説明や対応の不備について、お詫び申し上げます。 ・適配委員会の中でも、公立幼稚園のあり方を踏まえた総合的な議論が行われ、一園減らすとの結果になった。そこで合わせて、別途会議体などを構成して幼児教育や公立幼稚園のあり方の検討を推進されたいとの付帯意見があったもの。 ・適配委員会は教育委員会の附属機関であり、必要に応じてその都度設置する。あり方検討委員会は適配委員会と役割が違うため、幼稚園の配置等は扱わない。今後の幼児教育全体にかかわる議論を行う。

要点を記載しています。詳細は市議会HPをご確認ください。

令和 4 年 第 4 回 市議会定例会における指摘事項等（生涯学習関係）

別表1

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
鈴木 洋子 議員	一般質問	○「シニアICT支援事業」について生じたデジタル格差への市の対応 ・スマホ普及状況と今後について ・デジタル対応の部署、アウトリーチの人的配置の必要性への見解	教育部参事 (生涯学習担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢福祉課、中央公民館、地域協働課で取組む「シニアICT支援事業」において、中央公民館は、スマートフォンの基本操作講習を担当している。令和4年度は、「スマートフォン使い方講座」10回を開催し、計132名に参加いただいた。 ・高齢者がスマートフォンを活用する際に生じた疑問を解消するため、新たに「スマホ個別相談会」を日野市社会福祉協議会と協働で、11月までに13回開催し、計162名に参加いただいた。 ・「スマホお助け隊養成講座」では、民間事業者を講師に招き、基本操作を教えるための知識を学んでいただくことで、「スマホお助け隊」という市民ボランティアチームが誕生している。令和4年度も、養成講座に延べ58名が参加し、「スマホ個別相談会」に協力をいただいている。 ・令和5年度も「スマートフォン使い方講座」を展開していきながら、「スマホお助け隊」の活躍支援やフォローアップ、「スマホ個別相談会」の充実に注力していく。 ・今後は、市民ボランティアと協働し、「スマホ個別相談会」を中心に展開する。地域の課題解決にも対応できるような場を目指し、専門性が高いデジタル格差の課題については、公民館が民間事業者等の専門家とその学びを受け持つ体制づくりに努める。
鈴木洋子議員	一般質問	放課後学習支援の全校展開に向けた現状と今後についてについて問う	教育部参事 (生涯学習担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会で放課後の学習支援は令和4年12月現在で小学校6校、中学校4校の合計10校となっている。 ・全小中学校25校での全校展開を最終目標としているが、本事業の実施にあたっては、学校と地域の支援者を結ぶ「地域コーディネーター」の役割に担うところが大きく、その人材の確保や育成が大きな課題となっている。また、実際学校で支援を行う「学習支援員」も不足している。 ・未実施校ではこれら課題の解決に向けて学校や地域と対話を進めており、今年度の成果として、この1月より新たに旭が丘小学校において支援事業を開始することとなった。 ・今後も学校長や、地域・関連機関との連携を図りながら、地域や学校の実情に応じて、様々な工夫を凝らして人材確保を進め、全校展開を目指して参りたい。
森沢美和子議員	一般質問	生涯学習分野における「ジェロントロジー（老年学）」の目的を持った事業実施の現状と今後について	教育部参事 (生涯学習担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では「ジェロントロジー（老年学）」の要素を明確に含んだ講座等は「生涯学習ポータルサイト『HiKnow!』（ひのう）」等には認められない状況である。 ・人生100年時代となった現在、自らの人生をどう生きるか、その人生を地域や社会でどのように支えていく必要があるのか学び、備えることは重要である。 ・現状における「ジェロントロジー（老年学）」に対する市民の認知度は決して高いとは言えないため、今後は福祉部門と連携し、効果的な情報発信を模索して参りたい。
伊藤あゆみ議員	一般質問	9月に行われた日野市家庭教育学級「みんなの音楽会」の開催に至った経緯・理由・今後について	教育部参事 (生涯学習担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は各小・中学校のPTAが各々企画・実施することを基調としているが、これに参加できなかった家庭や実施できなかったPTAを対象として、例年教育委員会が主催するイベントも実施している。 ・今年度の実施内容については教育委員会内部で議論を行い、その結果、子育てへの応援、子供の社会性を育み、保護者自身への成長や学びにつながる企画として、「市民による音楽会」を実施することとした。 ・この「みんなの音楽会」は合計128人の来場者があり、予想以上に大盛況であった。この「音楽会」を通じて音楽に対する市民の関心の高さを感じるとともに家庭教育をテーマにした「まなびあい」の場を人と音楽で繋いだことは一つの成果であったと考えている。 ・今後も、保護者等の家庭教育における、知識や意識の向上、保護者相互での学びあいの機会の醸成につながるような、また、今回の音楽会のようなや安らぎを感じてもらえるようなイベント事業を関係者と協力しながら行って参りたい。

■令和4年度 日野市一般会計補正予算（第9号）

別表2

教育費（歳出）		単位：千円		
	補正前の額	補正額	合計	主な内容
教育総務費	2,288,207	33,092	2,321,299	
事務局費	677,827	20,766	698,593	小中学校学習者用端末等運営事業経費 需用費 消耗品費 10,349 他
教育指導費	262,562	80	262,642	子どもの安全安心対策経費 需用費 電気料 80
教育センター費	64,768	3,253	68,021	教育センター施設管理経費 需用費 電気料 2,065 他
教育支援費	215,030	2,619	217,649	特別支援学級運営経費 報償費 中学校特別支援教育補助教員謝礼 1,071 他
放課後子ども育成費	1,060,544	6,374	1,066,918	※職員課、子育て課
小学校費	1,892,496	72,397	1,964,893	
学校管理費	658,018	48,513	706,531	学校施設管理経費 需要費 電気料 41,575 他
学校建設費	103,360	23,884	127,244	施設整備管理経費（施設整備経費） 需用費 施設修繕料 23,884
中学校費	929,166	30,248	959,414	
学校管理費	329,401	30,185	359,586	学校施設管理経費 需用費 電気料 22,230 他
教育振興費	213,717	63	213,780	※職員課
幼稚園費	897,436	32,522	929,958	
幼稚園費	183,458	4,111	187,569	市立幼稚園施設管理経費 需用費 電気料 730 他
幼児教育援助費	709,864	28,411	738,275	※保育課
社会教育費	1,198,619	14,444	1,213,063	
郷土資料館費	73,113	35	73,148	※職員課
公民館費	94,732	979	95,711	中央公民館高層台分室運営経費 備品購入費 冷暖房機 979
図書館費	747,295	13,430	760,725	図書館経費（一般運営経費） 委託料 図書館ログ管理システムサーバ移行業務委託料 4,840 他
体育費	307,042	9,749	316,791	
体育総務費	83,788	4,500	88,288	※職員課
体育館費	146,564	5,249	151,813	※文化スポーツ課
教育費計	7,512,966	192,452	7,705,418	

■令和4年度 日野市一般会計補正予算（第10号）

教育費（歳出）		単位：千円		
	補正前の額	補正額	合計	主な内容
教育総務費	2,321,299	1,888	2,323,187	
教育指導費	262,642	1,888	264,530	一人ひとりの確かな学力・生きる力育成経費 報償費 外国人児童・生徒への講師謝礼 1,888
教育費計	7,705,418	1,888	7,707,306	

報告事項第30号

要綱の制定及び改廃の報告（令和4年10月～令和4年12月）

このことについて、次のとおり報告する。

令和5年1月13日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

要綱制定改廃一覧(令和4年10月～令和4年12月)

NO	要綱の名称	適用日	制定・改廃の内容
1	日野市立小・中学校における児童・生徒派遣に関する補助金交付要綱	令和4年10月1日	<p>【一部改正】 令和3年度第2回定期監査結果に基づく以下の指摘により改正。 指摘1：補助金交付申請について、規定どおりの時期に交付申請書の提出がされていない。関東大会・全国大会について大会開催後の交付申請に対して交付を行っている。 → 実情に即した申請時期にするため、第6条第1項を改正 指摘2：実績報告について、規定どおりの時期に実績報告書提出がされていない。関東大会・全国大会について、実績報告書の提出がないものがある。 → 各交付決定について実績報告申請時期を別途定めるため第9条第1項を改正 指摘3：各校からの実績報告書の提出に対し、追加交付のある学校には追加交付決定通知書を交付しているが、戻入の学校に対しては通知がない。 → 各校からの実績報告書の提出に対し、補助金額確定通知書を通知することとし、確定後、各校から精算書を提出することとするため、第9条第2項第3項第4項を改正</p>
2	日野市立図書館ホームページ広告掲載取扱要綱	令和4年11月1日	<p>【一部改正】 日野市立図書館ホームページ広告掲載取扱要綱に定める広告掲載料が、近隣他市と比較し著しく高いため適正な金額に見直しを行ったもの。</p>